

最近の経済環境の変化に関する調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査の概要については次頁をご覧ください。

調査結果のポイント

1. 原材料価格上昇の影響について

(1) 既にマイナスの影響がある企業は約9割

- 原材料価格上昇に伴う業績への影響についてみると、全産業で、「マイナスの影響がある」が64.3%、「ややマイナスの影響がある」が22.6%と、合計で86.9%となっている。

(2) 対策は、販売価格への転嫁が8割超と最も多い

- 原材料価格上昇への対策（複数回答）をみると、全産業では「販売価格に転嫁」が83.9%と最も多く、次いで「合理化・経費削減」が64.1%、「原材料コスト管理の徹底」が49.7%などとなった。

(3) 販売価格への転嫁の状況が半分以下の企業割合は約5割

- 原材料価格上昇分の販売価格への転嫁状況についてみると、全産業で、「すべて転嫁済」は7.0%となった。一方「価格転嫁できていない」が14.1%、「5割以下」が36.6%となり、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業は約5割となった。

2. 為替レートについて

(1) 調査時点（1ドル＝135円前後）より円高を望む企業が8割超

- 調査時時点（1ドル＝135円前後）の為替水準に対する企業の見方を尋ねると、全産業で、「現在より円高が望ましい」が83.1%となった。

(2) 望ましいドル円レートは「106円～125円」とする企業が約8割

- 望ましいドル円レートの水準については、全産業で、「116～120円」が21.8%と最も多くなった。総じてみると、「106円～125円」を望む企業が77.8%となった。

3. 賃上げについて

(1) 2023年度に「賃上げをする」企業は3割

- 2023年度の賃上げについては、全産業で、「賃上げをする」が32.8%、「賃上げを検討している」が42.3%となった。

(2) ベースアップ実施は45.1%

- 賃上げの内容（複数回答）については、全産業で、「定期昇給」が77.0%と最も多く、「ベースアップ」が45.1%、「賞与（一時金）の増額」が43.8%などとなった。

(3) 賃金改定に当たり最も重視する要素は、「企業の業績」が5割

- 賃金改定に当たり最も重視する要素は、全産業で、「企業の業績」が50.0%と最も多く、次いで「従業員の雇用維持」が28.0%、「人材の確保」が17.6%などとなった。

- ◆ 新型コロナの感染拡大から3年が経過する中、経済活動は徐々に正常化に向かっている。こうした中、県内企業は原材料価格の高騰や円安によるコスト上昇で収益が圧迫されている。価格転嫁は進んでいるもののコスト上昇分の転嫁が追いついておらず、さらなるエネルギーコストの上昇などが見込まれている。今後も、企業の収益は厳しい状況が続くことが予想され、賃上げに向けた財源が十分に確保できない状況が懸念される。

【 調 査 の 概 要 】

- 実施時期 : 2022年12月中旬～23年1月中旬
- 実施方法 : 業況アンケート調査（2022年10～12月期）の付帯調査として実施（郵送方式）
- 対象企業 : 県内企業 639社
- 回答企業数 : 309社（回答率 48.4%）
うち製造業 139社、非製造業 170社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が100にならないことがある。また、無回答がある場合は、各グラフの作成から除いている。

照 会 先
一般財団法人 長野経済研究所
調査部(担当：桑井、中村)
TEL：026-224-0501

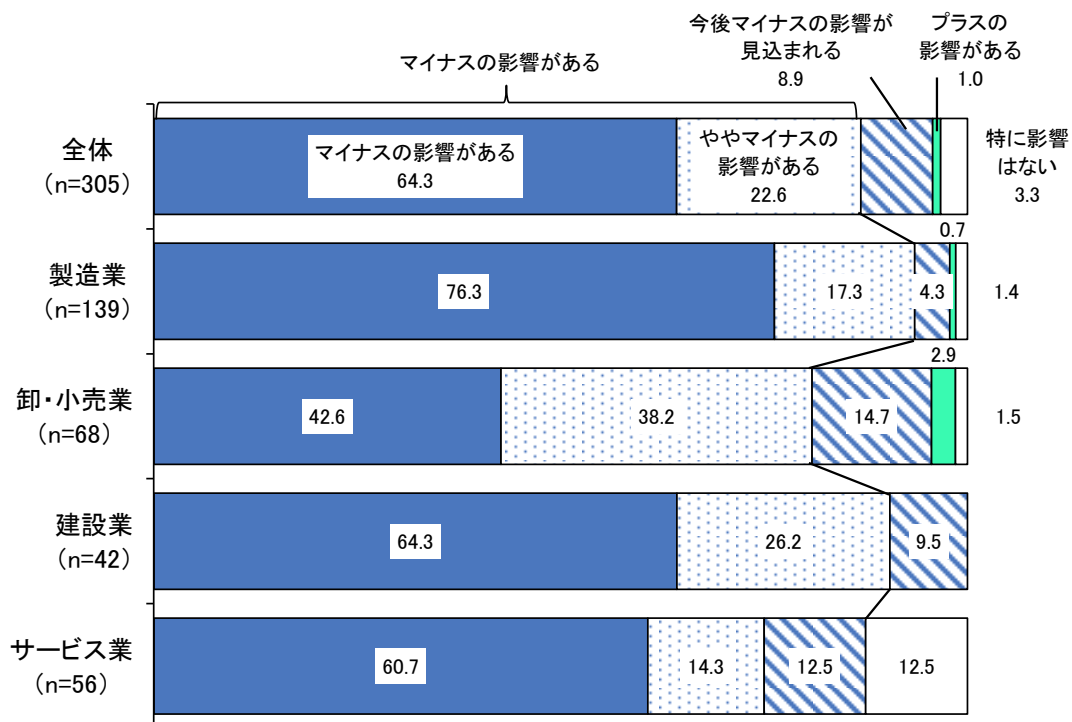


1. 原材料価格上昇の影響について

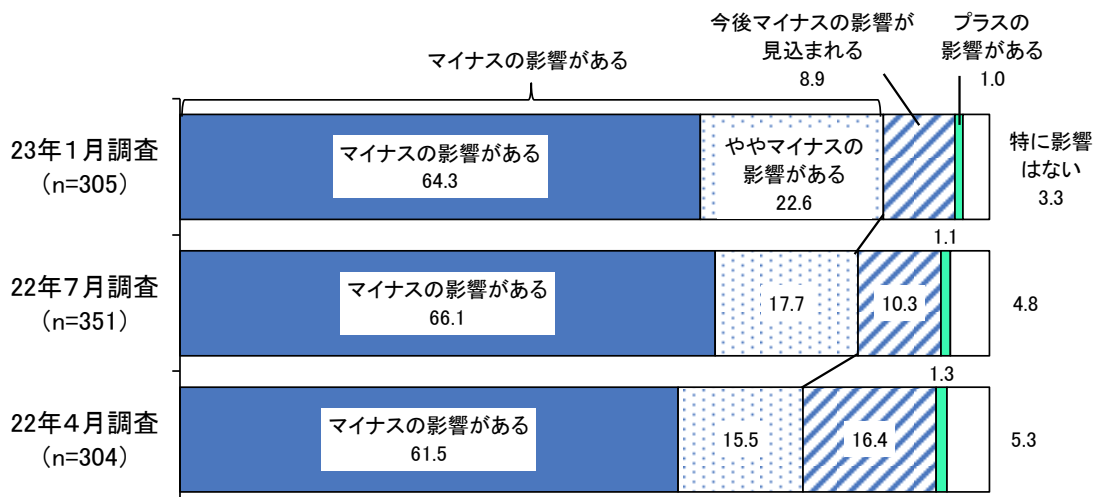
(1) 既にマイナスの影響がある企業は約9割

- 原材料価格変動による業績への影響についてみると、全産業で、「マイナスの影響がある」が64.3%、「ややマイナスの影響がある」が22.6%と、マイナスの影響がある企業は86.9%となった(図表1)。
- 業種別にみると、「マイナスの影響がある」(「マイナスの影響がある」+「ややマイナスの影響がある」)の回答割合は、製造業が93.6%と最も多く、次いで建設業が90.5%などとなった。

図表1 原材料価格変動による業績への影響



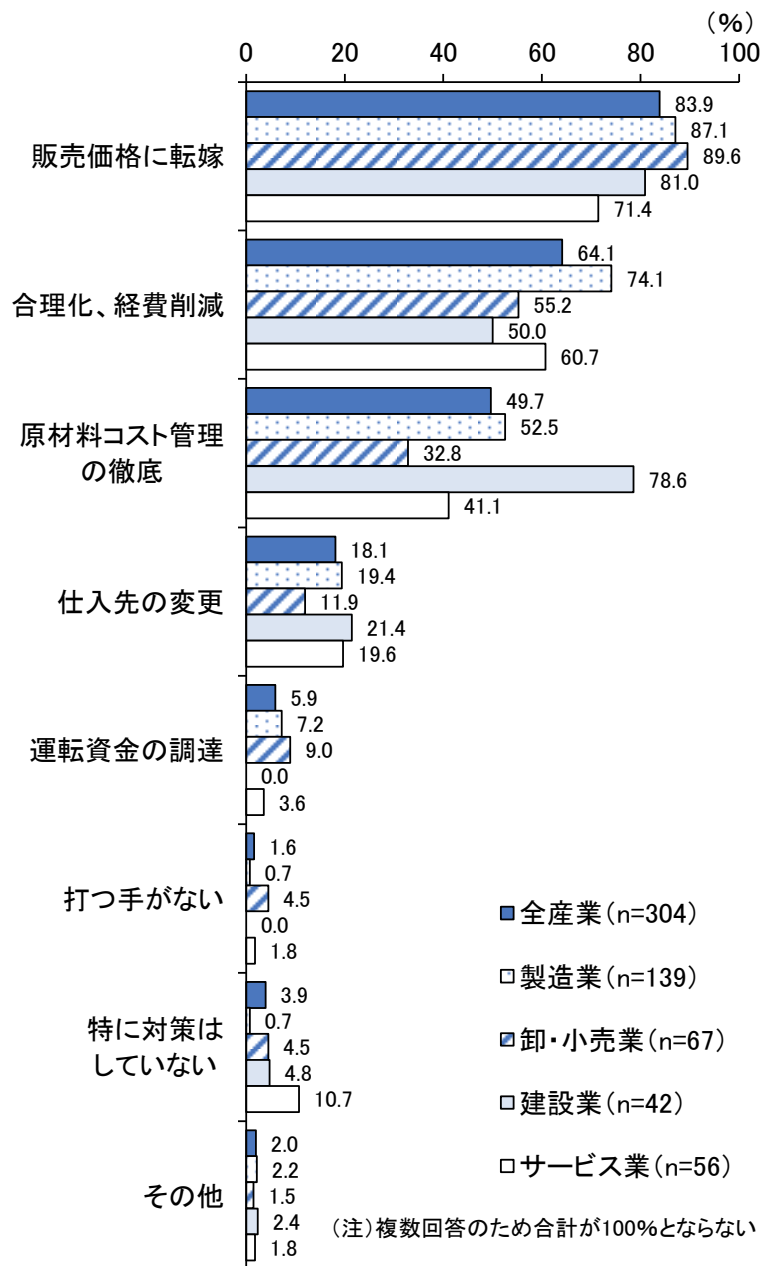
参考 各調査時点における全産業の原材料価格変動による業績への影響



(2) 対策は、販売価格への転嫁が8割超と最も多い

- ・ 原材料価格上昇への対策をみると、全産業では、「販売価格に転嫁」が83.9%と最も多く、次いで「合理化、経費削減」が64.1%、「原材料コスト管理の徹底」が49.7%などとなった(図表2)。
- ・ 業種別にみると、いずれの業種も「販売価格に転嫁」が最も多くなった。また、建設業では「原材料コスト管理の徹底」が78.6%と他の業種と比べ多くなった。

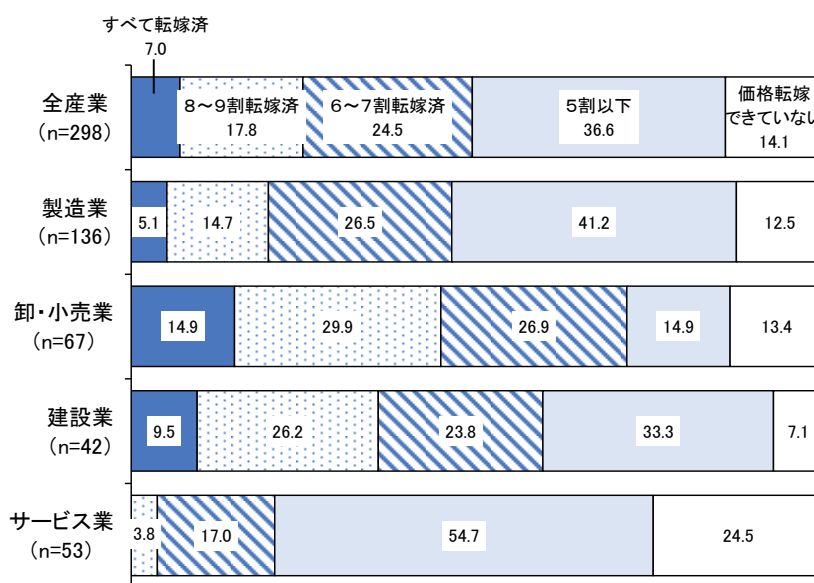
図表2 原材料価格上昇への対策



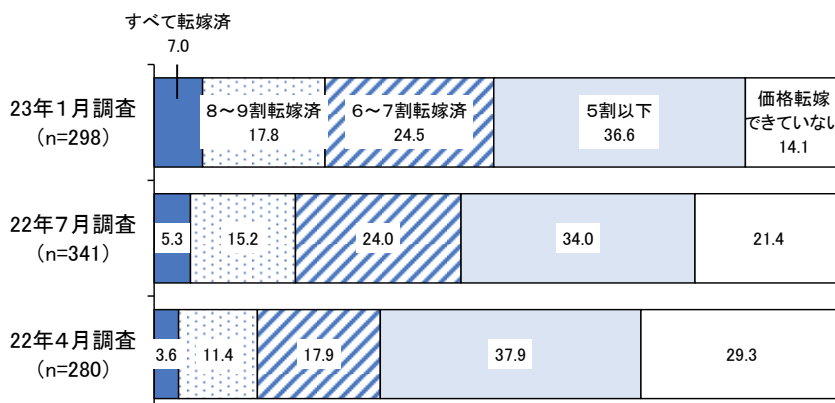
(3) 販売価格への転嫁が半分以下の企業割合は約5割

- 販売価格への転嫁状況についてみると、全産業で、「すべて転嫁済」は7.0%となった。一方、「価格転嫁できていない」が14.1%、「5割以下」が36.6%となり、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業は約5割となった（図表3）。
- 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の割合の合計をみると、サービス業が79.2%と最も多く、次いで製造業53.7%などとなった。

図表3 販売価格への転嫁状況



参考 各調査時点における全産業の販売価格への転嫁状況

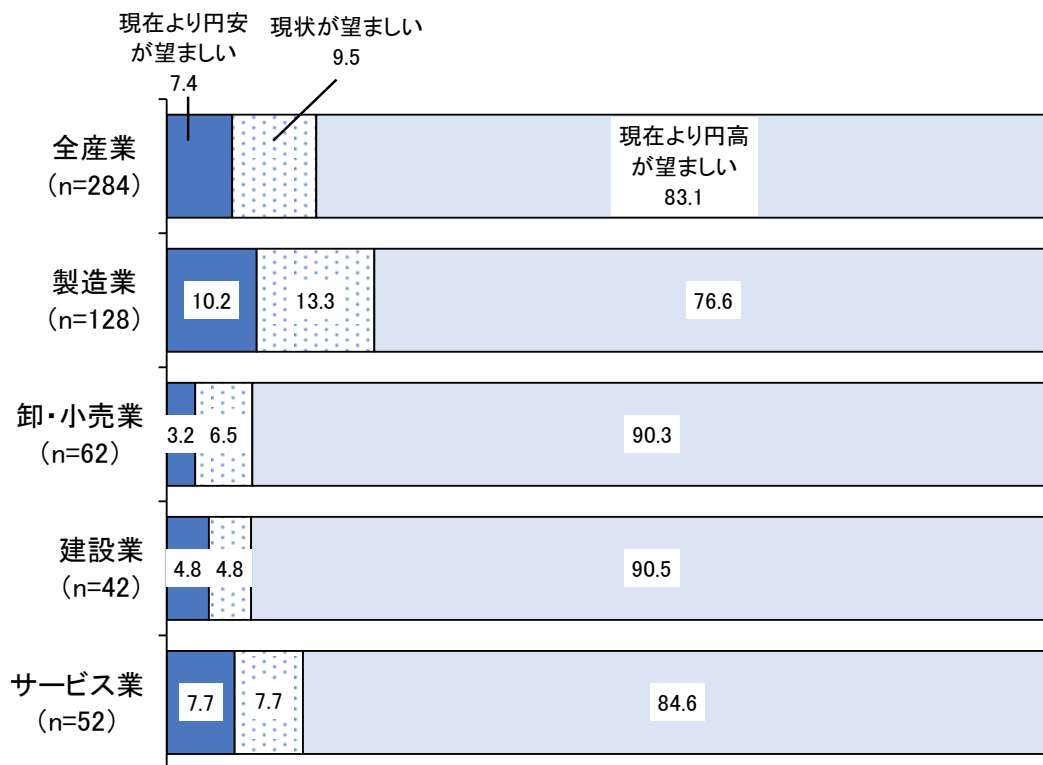


2. 為替レートについて

(1) 調査時点（1ドル=135円前後）より円高を望む企業が8割超

- 調査時点の為替水準（1ドル=135円前後）に対する企業の考えを尋ねると、全産業で、「現在より円高が望ましい」が83.1%、「現状が望ましい」が9.5%、「現在より円安が望ましい」が7.4%となり、「現在より円高が望ましい」が「現在より円安が望ましい」を大幅に上回った（図表4）。
- 業種別にみると、「現在より円高が望ましい」企業の割合は、建設業が90.5%と最も多く、卸・小売業が90.3%、サービス業が84.6%、製造業が76.6%となり、いずれの業種も7割以上が現在より円高を望んでいる結果となった。

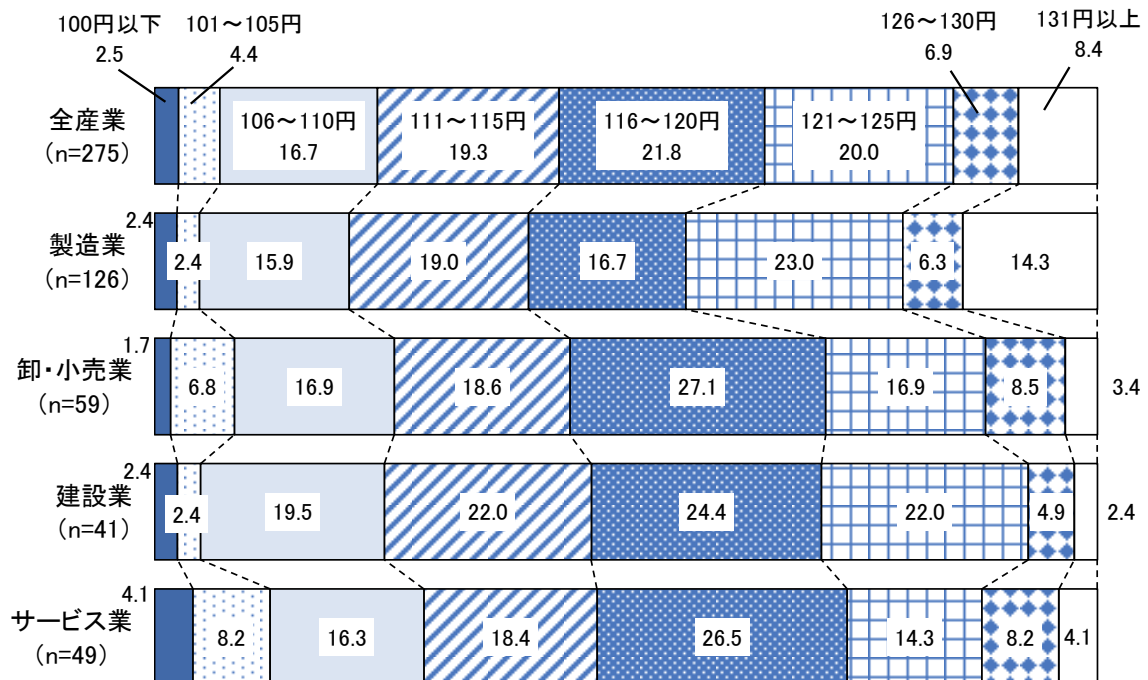
図表4 現在の為替レート（1ドル=135円）に対する考え



(2) 望ましいドル円レートは「106円～125円」とする企業が約8割

- 望ましいドル円レートの水準については、全産業で、「116～120円」が21.8%と最も多く、次いで「121～125円」が20.0%、「111～115円」が19.3%、「106～110円」が16.7%などとなった。「106円～125円（「106～110円」＋「111～115円」＋「116～120円」＋「121～125円」）」のレンジを望む企業が77.8%となった（図表5）。
- 業種別にみると、「106円～125円」を望む企業の回答割合は、建設業が87.9%、卸・小売業が79.5%、などとなった。

図表5 望ましいドル円レート水準

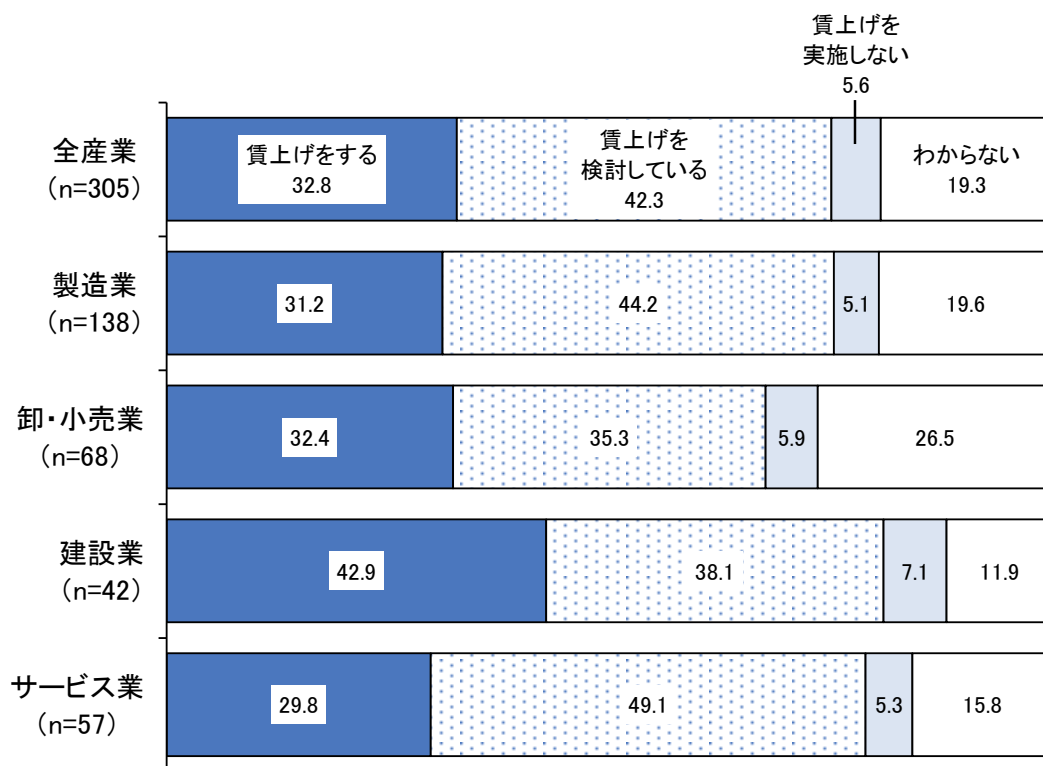


3. 賃上げについて

(1) 2023 年度に「賃上げをする」企業は約 3 割

- 2023 年度の賃上げについては、全産業で「賃上げをする」が 32.8%、「賃上げを検討している」が 42.3%などとなった（図表 6）。
- 業種別に「賃上げをする」割合をみると、建設業が 42.9%と最も多く、卸・小売業が 32.4%などとなった。

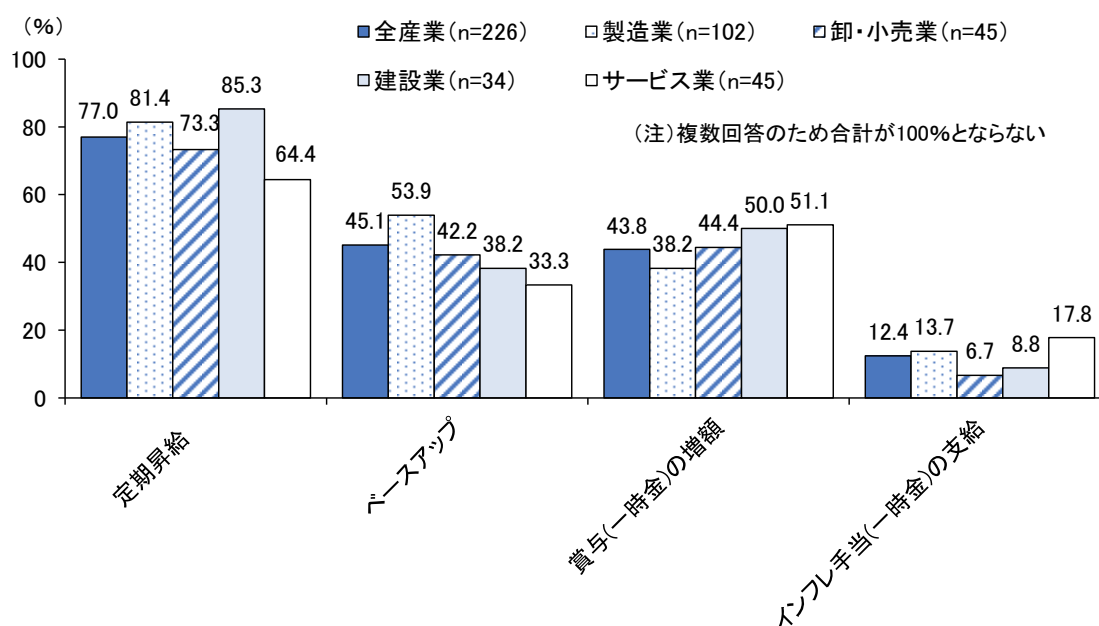
図表 6 2023 年度の賃上げについて



(2) ベースアップ実施は 45.1%

- 「賃上げをする」と「賃上げを検討している」という企業の賃上げの内容については、全産業で、「定期昇給」が 77.0%と最も多く、次いで「ベースアップ」が 45.1%、「賞与（一時金）の増額」が 43.8% などとなった（図表 7）。
- 業種別にみると、「定期昇給」はいずれの業種も最も多くなっている。「ベースアップ」は製造業が 53.9%と最も多く、「賞与（一時金）の増額」はサービス業が 51.1%、建設業が 50.0%と 50%以上 となった。

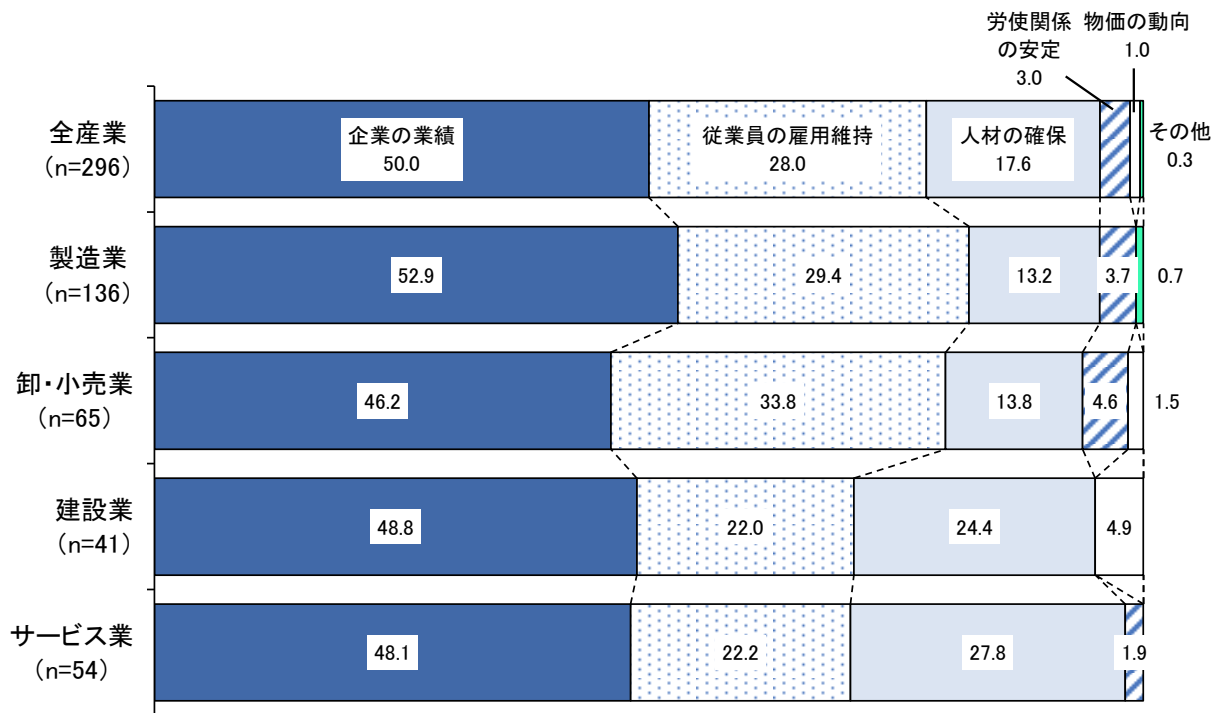
図表 7 賃上げの内容（複数回答）



(3) 賃金改定に当たり最も重視する要素は、「企業の業績」が5割

- 賃金改定に当たり最も重視する要素は、全産業で、「企業の業績」が50.0%と最も多く、次いで「従業員の雇用維持」が28.0%、「人材の確保」が17.6%などとなった（図表8）。
- 業種別にみると、「企業の業績」はいずれの業種も5割前後となっている。「人材の確保」はサービス業が27.8%となった一方、製造業は13.2%となった。

図表8 賃金改定に当たり最も重視する要素



以上